

## ベネズエラ経済（2016年 1月）

### 1 経済概要

#### （1）政府の各種政策・統計

●ベネズエラ中央銀行は、2015年第3四半期までのインフレ率を108.7%、GDP成長率をマイナス4.5%と発表した。

●15日、マドゥーロ大統領は、国会において、一般教書演説を行い、2016年の経済政策の一環として、ガソリン価格の引上げ、国内生産の増強等を挙げ、アルプ新国会議長（野党連合MUD）に対し、経済非常事態宣言の国会承認を要請した。

#### （2）政府予算・財政

●1月29日付の外貨準備高は、154.6億米ドル（前月比5.5%減）となった。

#### （3）石油・天然ガス産業

●デル・ピノPDVSA総裁は、91と95オクタンのガソリンの販売価格差を広げることによるガソリン価格の値上げを検討していると発表した。

●ドイツ銀行は、原油価格が1バレル当たり1米ドル減少することにより、ベネズエラ政府は、8億米ドルの減収になると予測した。

#### （4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の1月の自動車生産台数が、254台（前年同月比47.5%減）、販売台数は、387台（前年同月比43.3%減）となったと発表した。

#### （5）その他産業

●ベネズエラ食品団体（Cavidea）によると、同団体の加盟企業の対外債務総額は16億米ドルに達する。同団体会長は、政府に対し、外貨の割当、価格統制の見直し、国内生産の促進、労働法の見直し等を要請した。他方、従業員の無断欠勤率が30%以上の企業は、同団体加盟企業全体の42%に達する。

#### （6）外貨発給状況

●バンコ・デ・ベネズエラ（Banco de Venezuela）は、口座開設から最低6ヶ月を経過していないと海外旅行等を目的とした外貨割当申請は、実質的に不可能であると顧客に通知した。

## 2 経済の主な動き

### (1) 政府等の各種政策・統計

#### ア 経済指標（実績）

ベネズエラ中央銀行は、2015年第3四半期までのインフレ率、GDP成長率を以下のとおり発表した。なお、これら指標の発表は、約1年1ヶ月ぶりとなる。

#### ●インフレ率

・2015年1月～9月のインフレ率は、108.7%となった。同期の品目別インフレ率は、食糧・非アルコール飲料55.7%、レストラン・ホテル52%、アルコール飲料50.9%となった。

・2015年の四半期毎のインフレ率は、第1四半期19.1%、第2四半期26.1%、第3四半期38.9%となった。

・2015年9月までの年間インフレ率は、141.5%となった。

#### ●GDP成長率（2015年第3四半期）

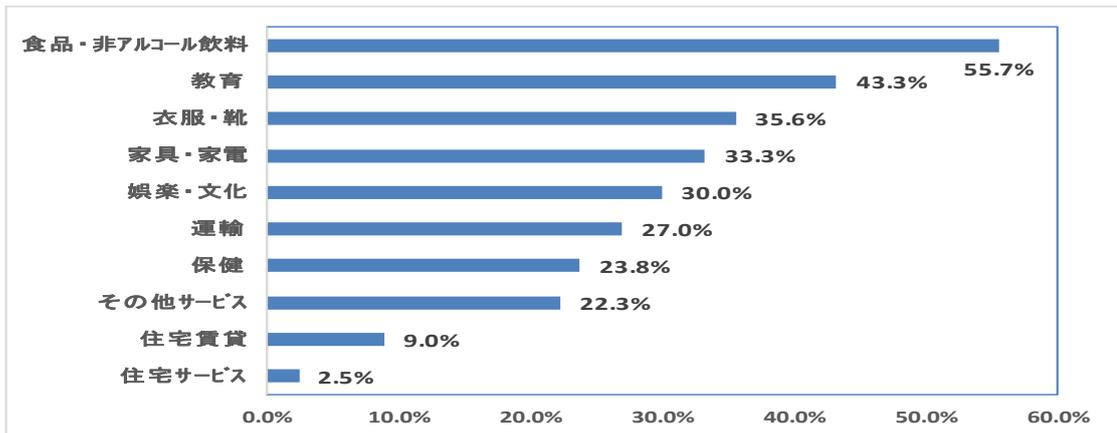
・マイナス7.1%となった。なお、第1四半期は、マイナス1.4%、第2四半期は、マイナス4.7%、2015年1月～9月は、マイナス4.5%となった。

・公的部門の成長率は、1.1%、民間部門の成長率は、マイナス10.5%となった。

・製造分野の成長率は、マイナス12.8%、商業分野の成長率は、マイナス11%となった。

(15日付中央銀行プレスリリース, 16日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

#### ●2015年第3四半期の各分野におけるインフレ率



(16日付エル・ウニベルサル紙)

イ 経済（予測）

●中国社会科学院世界経済研究所は、ベネズエラは投資リスクが高いと発表した。

（2日付エル・ナショナル紙）

●中国社会科学院世界経済研究所の投資リスク格付け（対象：57ヶ国、主な国を抜粋）

順位	国名	カテゴリー	順位	国名	カテゴリー
1	ドイツ	AAA	35	パキスタン	BBB
2	米国	AA	36	インド	BBB
3	英国	AA	40	ミャンマー	BBB
4	オーストラリア	AA	41	ベトナム	BBB
6	韓国	AA	48	ブラジル	BB
8	シンガポール	AA	50	アンゴラ	BB
10	フランス	A	54	ウクライナ	BB
11	日本	A	55	スーダン	B
14	イタリア	A	56	イラク	B
17	サウジアラビア	A	57	ベネズエラ	B

（2日付エル・ナショナル紙）

●労働者情報分析センター（CENDAS）によると、2015年12月の基礎家庭食糧バスケット指数は、前月比18.1%増、前年同月比443.2%増の93,600ポリバル（月額最低賃金9,648ポリバルの約9.7ヶ月分）となった。

（21日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

●労働者情報分析センター（CENDAS）によると、2015年12月の基礎家庭生活バスケット指数は、前年同月比361.5%増の139,273ポリバル（月額最低賃金9,648ポリバルの約14.4ヶ月分）となった。

（26日付エル・ナショナル紙）

●IMFは、ベネズエラの2015年のインフレ率を200%、GDP成長率をマイナス10%、2016年のインフレ率を720%、GDP成長率をマイナス8%と予測した。

（28日付エル・ナショナル紙）

●2015年、2016年のインフレ率及びGDP成長率の予測

インフレ率

年	数値	出典
2015年	100%	マドゥロ大統領発言
	160%	IMF
	270.7%	中央銀行情報筋
2016年	129%	ハーグrees
	175%	JPモルガン
	297%	エコナリティカ
	720%	IMF

GDP成長率

年	数値	出典
2015年	マイナス4%	マドゥロ大統領発言
	マイナス7%	エコナリティカ
	マイナス10%	IMF
2016年	マイナス2%	JPモルガン
	マイナス4.2%	ハーグrees
	マイナス8%	IMF
	マイナス9%	エコナリティカ

（当地新聞報道より当館作成）

## ウ 内閣改造

### ●新内閣の発表

6日、マドゥーロ大統領は、新内閣を発表し、経済関連の大臣は、以下のとおりとなった。

- ・ルイス・サラス経済担当副大統領兼生産向上経済担当大臣（新任）
- ・ロドルフォ・メディナ銀行・財務大臣（新任）
- ・ヘスス・ファリア貿易・国際投資大臣（新任）
- ・ミゲル・ペレス・アバド産業・商業大臣（新任）
- ・ルイス・サウセ運輸・公共事業大臣（留任）
- ・エウロヒオ・デル・ピノ石油鉱業大臣（留任）
- ・ルイス・モッタ・ドミンゲス電力大臣（留任）

（6日付官報第40822号政令第2181号、7日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

### ●各機関の新内閣の評価

マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、民間企業出身のペレス・アバドの産業・商業大臣就任を好意的に捉えており、同大臣は、外貨割当の減少、価格統制等を改善する方策を推進するであろうと発言した。

JPMorganは、短期的に為替の一本化等の経済政策が実施される可能性があると発表した。

パークレーズは、左派急進派な社会学者であるサラス経済担当副大統領兼生産向上経済担当大臣は、政府の管理政策をさらに推進するとして発言した。

野村證券は、新内閣の社会主義派と実用主義派の対立により、対外債務支払等の資金分配の決定が麻痺する可能性があると指摘した。

（8日、10日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

### ●経済関連大臣の会議、発言

ペレス・アバド産業・商業大臣は、薬剤関連企業と国内産業の再活性化について協議した。

（9日付ウルティマス・ノティシア紙）

ファリア貿易・国際投資大臣は、テレビ番組のインタビューで、輸出手続きの簡素化を促進するとともに、国際投資を呼び込むため、投資環境を整えると発言した。

（15日付ウルティマス・ノティシア紙）

### ●都市近郊農業大臣の交代

6日に任命されたエマ・オルテガから約2週間でロレナ・フレイテスに交代となった。

（20日付官報第40832号政令第2196号、22日付エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

#### エ マドゥーロ大統領の一般教書演説

●15日、マドゥーロ大統領は、国会において、一般教書演説を行い、2015年に、政府支出の62%を社会開発へ投資し、住宅ミッションにおける約32万戸の住宅供与の達成したこと等を評価した。他方、現在、経済危機に直面していることを認めつつ、経済危機には、4つの主な要因が存在するとして、原油価格の下落、原油生産国の生産体制、経済セクターの物資提供における協力の欠如、コロンビア及び米国のポリバル通貨に対するシステムチックな攻撃を挙げた。2016年の経済政策の一環として、ガソリン価格の引上げ、国内生産の増強等を挙げつつ、アルプ新国会議長（野党）に対し、経済非常事態宣言の国会承認を要請した。

(16日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

#### オ 経済非常事態宣言

##### ●サラス経済担当副大統領の発表

15日、サラス経済担当副大統領は、経済非常事態宣言の発動を発表した。これに対し、国内外のエコノミストは、政府は経済危機を引き起こした経済モデルを深化しようとしていると警鐘を鳴らした。同宣言の主な内容は、以下のとおり。

- ・第2条4項：公的機関の契約における必要事項、手続きの免除
- ・第2条5項：公的機関の輸入時の必要事項、手続きの免除
- ・第2条7項：官民機関の国家貿易機関（CENCOEX）やベネズエラ中央銀行に対する為替  
手続の免除
- ・第2条9項：政府による民間企業が保持する財の自由な活用
- ・第9条：適用期間は官報発行日(1月14日)から60日、その後60日の延長可能  
(14日付臨時官報第6214号, 16日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

##### ●国会の裁定

21日、経済非常事態宣言の可否を検討すべく、国会は、経済関連の各大臣、メレンテス・ベネズエラ中央銀行総裁、カページョ租税監督庁（SENIAT）長官を国会へ召致したが、大臣等は応じず。22日、国会は反対107票、賛成53票にて経済非常事態宣言を否決した。

(19日～23日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムンド紙)

#### カ 全国経済生産性審議会

●20日、マドゥーロ大統領は、石油・天然ガス、石油化学、農産食糧、鉱業、情報通信、建設、工業、軍事産業、観光の9つの分野から構成される全国経済生産性審議会を設置するとともに、同審議会は、各分野の大臣、メレンテス中央銀行総裁、カページョ租税監督庁（SENIAT）長官、エル・アイサミ・アラグア州知事等45名で構成されると発表した。

(20日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムンド紙)

## キ 各種法律の改正

### ●中央銀行法の改正

マドゥーロ大統領は、大統領授権法を通じ、中銀法を改正し、大統領による中央銀行総裁及び理事の任命、経済指標の公表の一時延期の容認等が可能となった。

(2015年12月30日付臨時官報第6211号政令第2179号, 5日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ティマス紙)

### ●為替取決における禁固刑規定の改定

為替取決における禁固刑規定が改定された。主な内容は以下のとおり。

- ・外貨を申請時と異なる目的で使用した場合：禁固刑3～7年
- ・外貨申請時に不正があった場合：禁固刑4～8年
- ・政府が認可する為替レート以外を基に商品の値付けをした場合：禁固刑7～12年
- ・政府不許可の為替レートをインターネット等で公開した場合：禁固刑10～15年

(2015年12月30日付臨時官報第6210号政令第2167号, 5日付ウルティマス・ティマス紙)

### ●保険活動法関連

政府機関、企業の従業員は、3年以内に国営保険企業との契約に移行することが規定された。

(2015年12月30日付臨時官報第6211号政令第2178号, 7日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ティマス紙)

### ●大口金融取引課税法

年間の収入が3万租税単位(1租税単位150ペリバル)以上の個人・企業に対し、送金毎に取引額の0.75%を課税することが規定され、2月1日より運用が開始される。

(2015年12月30日付臨時官報第6210号政令第2169号, 7日, 28日付ウルティマス・ティマス紙, エル・ムント紙)

## カ その他

●公的・民間銀行の統一フォーマットによる小切手の運用開始が6か月延期され2016年6月からとなった。

(1日付ウルティマス・ティマス紙)

●タチラ州産業・商業会議所会長は、2015年8月19日から実施されているコロンビアとの国境閉鎖から5ヵ月が経過し、同州の90%の商業活動が停止していると報告した。

(9日付エル・ナショナル紙)

●ウィリアム・コントラス社会経済の権利保護国家監督局(SUNDDE)局長が新たに任命された。

(18日付官報第40830号政令第2186号, 21日付エル・ムント紙)

●22日、マドゥーロ大統領は、輸出によって獲得した外貨の中銀への売却レートにS I C A D 2 (1米ドル約50ボリバル)が適用されている輸出者に対し、S I M A D I レート (同約200ボリバル)を適用することを発表した。また、外貨管理利用者登録システム (Rusad)の廃止も発表した。ベネズエラ輸出者協会 (AVEX) 会長は、為替レートの変更を歓迎するも、中銀への外貨の売却比率を下げるよう要求した。(注:現状は、輸出によって獲得した外貨の40%を中銀へ売却する規定になっている。)

(20日、26日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●26日、マドゥーロ大統領は、「政府調達一元化・標準化システム」の創設を発表し、26日から60日以内に、対象となる商品、購入金額の上限を発表するとした。同システムは、イストウリス副大統領、サラス経済担当副大統領、メネンデス企画担当副大統領等が運営委員会を構成する。

(26日付官報第40836号政令第2198号、27日~28日付エル・ナショナル紙電子版、エル・ムンド紙電子版)

●29日、ロドリゲス外務大臣は、ヴィエイラ・ブラジル外務大臣とブラジリアで会談し、両国間の貿易が、2015年370万米ドルにまで減少したことを受け、両国の貿易再活性化について協議した。両大臣は、ブラジル企業のベネズエラ向け債権20億米ドルの早期支払に向けた解決策も協議したとされる。

(30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシアス紙)

## (2) 政府予算・財政

### ア 外貨準備高

●1月29日付の外貨準備高は、154.6億米ドル (前月比5.5%減) となった。

(2月1日付中央銀行プレスリリース)

### イ その他

●カベージョ租税監督庁 (SENIAT) 長官は、2015年12月の徴税額が当初比292%増の1,590億ボリバル、年間徴税額は、同230%増の1.2兆ボリバルとなったと発表した。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●租税監督庁 (SENIAT) は、年金受給額が1,000租税単位 (注:1租税単位150ボリバル) 以下の年金受給者を対象に、所得税支払の免除を発表した。

(16日付エル・ナショナル紙)

●租税監督庁 (SENIAT) は、国会の財務・経済開発委員会に対し、租税単位の150ボリバルから177ボリバル (18%増) へ引上げを申請した。これに対し、マルキナ同委員長 (野党) は、租税単位の引上げの承認には、中央銀行のインフレ率等の経済指標の公表が必要であると発言した。

(28日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシアス紙、エル・ムンド紙)

### (3) 石油・天然ガス産業

#### ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●1月の原油輸出価格は、1バレル24.33米ドル（前月比19.7%減、OPEC同26.3米ドル、WTI同31.6米ドル、BRENT同31.7米ドル）となった。1月の生産量は、日量232.4万バレル（前月比1.9%減）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

#### イ 国内ガソリン価格の引上げ検討

●デル・ピノPDVSA総裁は、91と95オクタンのガソリンの販売価格差を広げることによるガソリン価格の値上げを検討しているとし、現状のガソリン生産コストは、1リットル1.87ボリバルであると発表した。ボルヘス野党連合（MUD）院内総務は、ガソリン価格の引上げを機に、原油のバラマキをやめるべきと発言した。

（19日～20日付エル・ナショナル紙、ウティマス・ティナス紙、エル・ムント紙）

#### ウ 原油関連

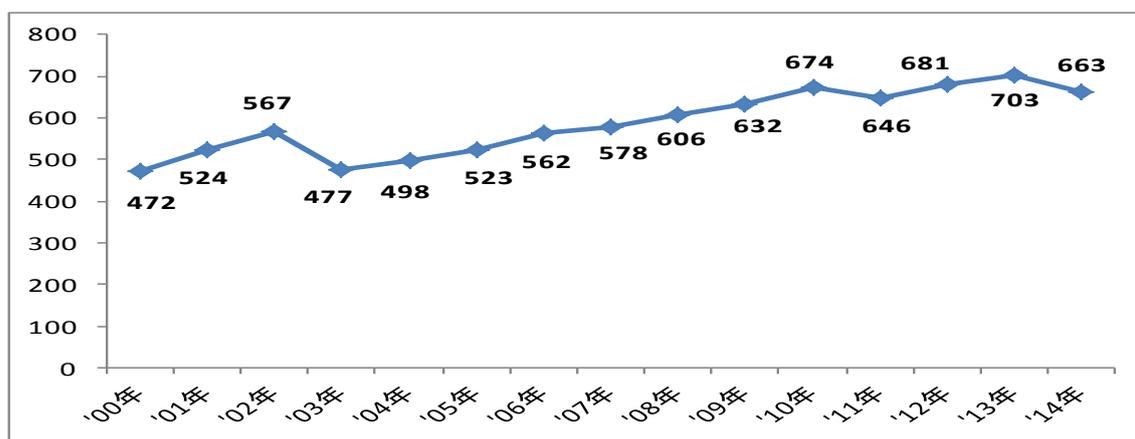
●原油労働組合関係者によると、2015年の火災や爆発事故の件数は、120件であったとし、工場、作業現場の整備と部品不足を指摘し、政府に補修費用を充当するように要求した。

（2日付エル・ナショナル紙）

●デル・ピノPDVSA総裁は、原油生産コストを現状の生産コスト1バレル13米ドルから同10バレルまで引下げることがを計画中と発言した。

（25日付ウティマス・ティナス紙、エル・ムント紙）

#### ●各年の国内ガソリン消費（単位：千バレル）



（21日付エル・ムント紙）

## エ 天然ガス関連

●PDVSAは、エルニーニョ現象による水力発電の不足を補うため、火力発電所への天然ガス供給を優先することとし、コロンビアへの天然ガスの輸出延期を発表した。他方、コロンビア側は、PDVSAに対し、いつ輸出を再開できるのかを提示するように要請した。

(3日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

## オ その他

●12日、デル・ピノPDVSA総裁は、2016年及び2017年のPDVSA債の借換を分析、検討していると発言した。

(12日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

●PDVSAの新役員11人が任命され、マルピカ・フローレス（シリア・アサド大統領夫人の甥）が、財務担当副総裁を解任された。マルピカ・フローレスは、デル・ピノPDVSA総裁との内部対立があったとされる。新役員は以下のとおり。

- ・エウロヒオ・デル・ピノ (Eulogio Del Pino) 総裁
- ・オルランド・チャシン (Orlando Chacin) 生産担当副総裁
- ・ヘスス・ルオンゴ (Jesus Luongo) 精製担当副総裁
- ・アナ・マリア・エスパーニャ (Ana Maria Espana) 財務担当副総裁
- ・デルシー・ロドリゲス (Delcy Rodriguez) 国際関係担当副総裁 (兼外務大臣)
- ・セルヒオ・トバル (Sergio Tovar) 企画担当取締役
- ・アラセリス・スエス (Aracelis Suez) 取締役
- ・アントン・カスティジョ (Anton Castillo) 社内取締役
- ・マルコ・トーレス (Marco Torres) 社外取締役 (兼食糧大臣)
- ・リカルド・メネンデス (Ricardo Menendez) 社外取締役 (兼企画大臣)
- ・ウィルス・ランヘル (Wills Rangel) 社外取締役 (兼政府系労働組合 (La Central Bolivariana de Trabajadores) 会長)

(12日付官報第40826号政令第2183号, 15日付エル・ナショナル紙)

●ドイツ銀行は、原油価格が1バレル当たり1米ドル減少することにより、ベネズエラ政府は、8億米ドルの減収になると予測し、2016年の原油価格が1バレル30米ドルの場合、財政赤字は、342億米ドルとなると予測した。

(15日付エル・ナショナル紙)

#### (4) 自動車産業

##### ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の1月の自動車生産台数が、254台（前年同月比47.5%減）、販売台数は、387台（前年同月比43.3%減）となったと発表した。

（2月18日付CAVENEZ発表）

##### イ その他

●2015年12月に竣工したユートン・ベネズエラ・バス工場は、竣工以来、100台を生産し、雇用は380人に達した。

（31日付ウルティマス・ネイシア紙）

#### (5) その他

##### ア 電力

●13日、アムアイ、カルドンの両製油所が発電所の火災により稼働を停止したが、14日、モッタ電力大臣は、既に当該発電所の電力供給の90%が回復したと発表した。

（14日～15日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシア紙）

##### イ 食糧・飲料・アルコール

●当地食品大手ポラル社のオートミール生産工場が、外貨割当不足により、原材料が不足し、3つの製造ラインが12月14日より稼働停止している。

（9日付エル・ナショナル紙）

●カストロ農業生産性・土地大臣は、農業分野の生産材の供給を強化するため、2016年の同分野への投資額を7,000億ボリバル、4億米ドルにすると発表した。

（15日付エル・ウニベルサル紙）

●当地食品大手ポラル社のツナ缶工場が生産材の不足により工場が停止し、1,300人以上の従業員に影響が及んだ。

（15日付エル・ナショナル紙）

●酒の販売価格表示義務を2016年4月まで延長することが決定された。販売時には、アルコールの種類、公正価格、酒税金額、販売価格等の記載が必要となる。

（22日付官報第40834号、27日付ウルティマス・ネイシア紙、エル・ムント紙）

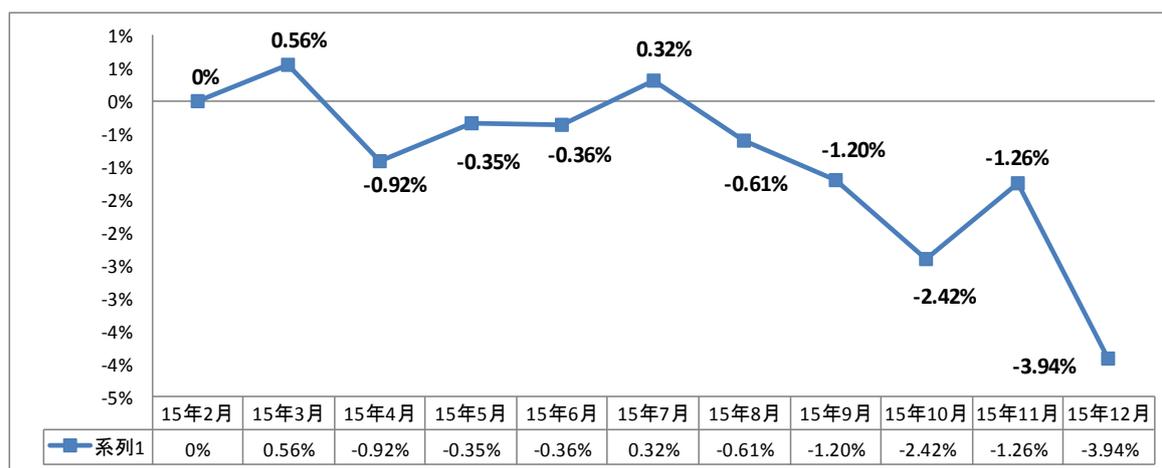
●国内消費者同盟（Anauco）は、牛乳、米、小麦粉等8つの品目の企業の1月の生産稼働率は、約50%であると調査結果を発表した。

（27日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●ベネズエラ食品団体 (Cavidea) によると、同団体の加盟企業の対外債務総額は16億米ドルに達する。同団体会長は、政府に対し、外貨の割当、価格統制の見直し、国内生産の促進、労働法の見直し等を要請した。他方、従業員の無断欠勤率が30%以上の企業は、同団体加盟企業全体の42%に達する。

(29日付エル・ナショナル紙, ウィル・ムント紙)

●ベネズエラ食品団体 (Cavidea) 加盟企業の生産量の増減 (単位:%)



(29日付エル・ムント紙)

ウ その他

●製鉄

ガイアナ開発公社 (CVG) ベナルム (Venalum) の2015年の販売実績は、販売量5万トン、販売額は、国内販売94億ボリバル、国外販売1.1億米ドルとなった。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●航空

アメリカン航空は、ベネズエラでの事業の為替管理や本国送金が事実上できないこと等が影響し、2015年第4四半期に、特別損失5.92億米ドルを計上した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●農業

ベネズエラ農産物連盟 (Fedeagro) 会長は、2010年、国有化された Agroislena 社 (農家への融資、種苗、農作業用機材の部品を供給) の事業は、国内の70%をカバーしていたが、現在は30%に減少しており、同社の国有化は失敗であると発言した。他方、カストロ農業生産性・土地大臣は、同社幹部と、民間への返還の可能性等を協議するとした。

(27日, 30日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(6) 外貨発給状況

●バンコ・デ・ベネズエラ (Banco de Venezuela) は、口座開設から最低6ヶ月を経過していないと海外旅行等を目的とした外貨割当申請は、実質的に不可能であると顧客に通知した。

(19日付エル・ガソナル紙)

(了)